

議案第 13 号

令和3年度

有田川町公共下水道事業特別会計予算

令和3年度有田川町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,269,846千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は800,000千円と定める。

令和3年3月2日提出

有田川町長 中山正隆

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	80,380
	1 負担金	80,380
2	使用料及び手数料	118,433
	1 使用料	118,433
3	国庫支出金	127,000
	1 国庫補助金	127,000
4	県支出金	18,500
	1 県補助金	18,500
5	財産収入	700
	1 財産運用収入	700
6	繰入金	692,922
	1 繰入金	692,922
7	繰越金	1
	1 繰越金	1
8	諸収入	27,010
	1 雑入	27,010
9	町債	204,900
	1 町債	204,900
	歳入合計	1,269,846

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	60,767
	1 総務管理費	60,767
2	施設費	431,674
	1 公共下水道施設管理費	72,166
	2 公共下水道施設整備事業費	359,508
3	公債費	674,425
	1 公債費	674,425
4	諸支出金	99,980
	1 基金積立金	99,980
5	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
	歳 出 合 計	1,269,846

第 2 表

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業会計システム 構築業務委託料	令和4年度	3,300
地方公営企業法適用のための 事務支援業務委託料	令和4年度から 令和6年度まで	6,017

第 3 表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	101,200	証書借入	3.5%以内	借入先の融資条件による。 但し町財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、または繰上償還 もしくは低利に借換 えることができる。
下水道事業 (公営企業会計 適用債)	2,500	〃	〃	〃
過疎対策事業	101,200	〃	〃	〃

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

給与費明細書

地方債に関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	80,380	78,290	2,090
2 使用料及び手数料	118,433	112,263	6,170
3 国庫支出金	127,000	370,000	△243,000
4 県支出金	18,500	17,000	1,500
5 財産収入	700	700	0
6 繰入金	692,922	666,995	25,927
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	27,010	20,010	7,000
9 町債	204,900	776,000	△571,100
歳入合計	1,269,846	2,041,259	△771,413

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

80,380千円

1 項 負担金

80,380千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 負担金	千円 80,380	千円 78,290	千円 2,090
計	80,380	78,290	2,090

2 款 使用料及び手数料

118,433千円

1 項 使用料

118,433千円

1 使用料	118,433	112,263	6,170
計	118,433	112,263	6,170

3 款 国庫支出金

127,000千円

1 項 国庫補助金

127,000千円

1 社会資本整備総合交付金	127,000	370,000	△243,000
計	127,000	370,000	△243,000

4 款 県支出金

18,500千円

1 項 県補助金

18,500千円

1 下水道促進整備交付金	18,500	17,000	1,500
計	18,500	17,000	1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 負担金	千円 80,000	下水道課 公共下水道事業受益者負担金	千円 80,000
2 負担金（滞納繰越金）	380	下水道課 負担金（滞納繰越金）	380

1 現年度分	117,374	下水道課 公共下水道使用料	117,374
2 滞納繰越金	1,059	下水道課 滞納繰越金	1,059

1 社会資本整備 総合交付金	127,000	下水道課 社会資本整備総合交付金	127,000

1 下水道促進整 備交付金	18,500	下水道課 和歌山県下水道促進整備交付金	18,500

5款 財産収入 700千円
 1項 財産運用収入 700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 利子及び配当金	千円 700	千円 700	千円 0
計	700	700	0

6款 繰入金 692,922千円
 1項 繰入金 692,922千円

1 繰入金	692,922	666,995	25,927
計	692,922	666,995	25,927

7款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8款 諸収入 27,010千円
 1項 雑入 27,010千円

1 雑入	27,010	20,010	7,000
計	27,010	20,010	7,000

9款 町債 204,900千円
 1項 町債 204,900千円

1 下水道債	204,900	776,000	△571,100
--------	---------	---------	----------

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 700	下水道課 下水道事業整備基金利子 下水道事業減債基金利子	千円 500 200

1 一般会計繰入 金	692,922	下水道課 一般会計繰入金	692,922

1 繰越金	1	下水道課 繰越金	1

1 雑入	27,010	下水道課 雑入	27,010

1 下水道債	204,900	下水道課 公共下水道事業債 過疎対策事業債 下水道事業債（公営企業会計適用債）	101,200 101,200 2,500

9款 町債
1項 町債

204,900千円

204,900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 204,900	千円 776,000	千円 △571,100

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

60,767千円

1 項 総務管理費

60,767千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 60,767	千円 67,210	千円 △6,443	千円	千円 2,500	千円 9,863	千円 48,404

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 23,488	総務課 一般職	千円 23,488
3 職員手当等	14,374	総務課 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,656 396 96 1,832 336 5,708 4,030 320
4 共済費	7,018	総務課 職員共済組合負担金	7,018
8 旅費	282	下水道課 普通旅費	282
10 需用費	320	下水道課 消耗品費 印刷製本費	250 70
11 役務費	1,558	下水道課 手数料（その他） 事務機器保守点検料 水質検査手数料	203 555 800
12 委託料	7,591	下水道課 下水道台帳用竣工データ作成委託料 下水道台帳図面登録委託料 地方公営企業法適用支援業務委託料 使用料徴収委託料 地方公営企業法適用会計システム構築業務委託料	1,600 200 880 3,261 1,650
13 使用料及び賃借料	35	下水道課 事務機器リース料	35
15 原材料費	211	下水道課 原材料費	211
18 負担金補助及び交付金	4,290	総務課 退職手当負担金 下水道課 研修会等参加負担金 日本下水道協会費 日本下水道協会和歌山県支部会費 全国町村下水道推進協議会和歌山県支部会費 都市計画協会会費 下水道技術研修会負担金 下水道推進協議会助成金 排水設備等改造資金利子補給金	3,524 120 61 20 30 120 195 180 40
21 補償補填及び賠償金	1,600	下水道課 地元補償金	1,600

1 款 総務費 60,767千円
 1 項 総務管理費 60,767千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 60,767	千円 67,210	千円 △6,443	千円 0	千円 2,500	千円 9,863	千円 48,404

2 款 施設費 431,674千円
 1 項 公共下水道施設管理費 72,166千円

1 公共下水道 施設管理費	72,166	84,923	△12,757			72,166	
計	72,166	84,923	△12,757	0	0	72,166	0

2 款 施設費 431,674千円
 2 項 公共下水道施設整備事業費 359,508千円

1 公共下水道 施設整備事 業費	359,508	1,224,027	△864,519	127,000	202,400	30,108	
------------------------	---------	-----------	----------	---------	---------	--------	--

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

10 需用費	30,569	下水道課 消耗品費 燃料費 光熱水費（電気代） 光熱水費（上下水道代） 光熱水費（ガス代） 医薬材料費 修繕料（自動車） 修繕料（公有財産）	2,850 625 15,000 240 42 7,252 560 4,000
11 役務費	2,675	下水道課 通信運搬費（通信） 手数料（施設） 手数料（自動車） 保険料（施設） 保険料（自動車） 計量器定期検査料	1,410 73 215 54 123 800
12 委託料	37,716	下水道課 施設設備管理委託料	37,716
13 使用料及び賃借料	425	下水道課 有料道路使用料 不動産借上料 クラウドシステム使用料	339 20 66
17 備品購入費	660	下水道課 備品購入費	660
26 公課費	121	下水道課 自動車重量税	121

10 需用費	1,644	下水道課 消耗品費 燃料費	1,200 444
12 委託料	95,100	下水道課 測量設計監理等委託料 不動産鑑定委託料 日本下水道事業団委託料	20,000 100 43,000

有田川町公共下水道事業特別会計

2 款 施設費

431,674千円

2 項 公共下水道施設整備事業費

359,508千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	359,508	1,224,027	△864,519	127,000	202,400	30,108	0

3 款 公債費

674,425千円

1 項 公債費

674,425千円

1 元金	578,218	514,052	64,166				578,218
2 利子	96,207	98,357	△2,150				96,207
計	674,425	612,409	62,016	0	0	0	674,425

4 款 諸支出金

99,980千円

1 項 基金積立金

99,980千円

1 公共下水道 事業整備基 金積立金	81,280	34,490	46,790			81,280	
2 公共下水道 事業減債基 金積立金	18,700	17,200	1,500	18,500		200	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		遺跡調査業務委託料 水道施設移設工事委託料	24,000 8,000
13 使用料及び賃借料	1,764	下水道課 事務機器リース料	1,764
14 工事請負費	252,400	下水道課 管路整備事業	252,400
18 負担金補助及び交付金	8,600	下水道課 早期接続奨励金	8,600

22 償還金利子及び割引料	578,218	下水道課 下水道事業債 過疎対策事業債 下水道事業債（公営企業会計適用債）	337,075 239,663 1,480
22 償還金利子及び割引料	96,207	下水道課 下水道事業債 過疎対策事業債 下水道事業債（公営企業会計適用債）	92,455 3,679 73

24 積立金	81,280	下水道課 公共下水道事業整備基金利子積立金 公共下水道事業整備基金積立金	500 80,780
24 積立金	18,700	下水道課 公共下水道事業減債基金利子積立金 公共下水道事業減債基金積立金	200 18,500

4款 諸支出金 99,980千円
 1項 基金積立金 99,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 99,980	千円 51,690	千円 48,290	千円 18,500	千円 0	千円 81,480	千円 0

5款 予備費 3,000千円
 1項 予備費 3,000千円

1 予備費	3,000	1,000	2,000			3,000	
計	3,000	1,000	2,000	0	0	3,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当		地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
				支 給 率	金 額						
本 年 度	町長等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										
前 年 度	町長等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										
比 較	町長等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	6	0	23,488	14,374	37,862	7,018	44,880
前年度	5	0	20,399	12,804	33,203	6,232	39,435
比 較	1	0	3,089	1,570	4,659	786	5,445

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	日 直 手 当	合 計
	本年度	1,656	396	96	336	5,708	4,030	320	0	1,832	0	14,374
	前年度	1,596	72	96	0	5,132	3,498	420	0	1,990	0	12,804
	比 較	60	324	0	336	576	532	△ 100	0	△ 158	0	1,570

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,089	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	335	
		その他の増減分	2,754	人事異動等による
職 員 手 当	1,570	制度改正に伴う増減分	△ 94	期末手当率及改正による
		その他の増減分	1,664	人事異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	322,483
	平均給与月額(円)	369,703
	平均年齢(歳)	42.3
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	344,367
	平均給与月額(円)	391,958
	平均年齢(歳)	47.2

イ 初任給

区 分	学 歴	月 額 (円)	国 の 制 度
			一般行政職 (円)
令和3年1月1日 現 在	大学卒	182,200	182,200
	高校卒	150,600	150,600

ウ 級別職員数 (単位:人、%)

区 分	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日 現 在	6		
	5	1	16.7
	4	2	33.3
	3	2	33.3
	2	1	16.7
	計	6	100.0
令和2年 1月1日 現 在	6		
	5	1	16.7
	4	3	50.0
	3	1	16.7
	2	1	16.6
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

エ 昇給 (単位:人、%)

区 分		合計	
本 年 度	職員数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	昇給数別内訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	5
		6号給	
	8号給		
比 率 B/A	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	5	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	昇給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	5
		6号給	
	8号給		
比 率 B/A	100.0		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	支給率等 (月分)	国の制度等 (月分)
20年勤続の者	24.586875	24.586875
25年勤続の者	33.270750	33.270750
35年勤続の者	47.709000	47.709000
最高限度	47.709000	47.709000
その他の加算措置等	調整額・定年前早期退職特例措置	調整額・定年前早期退職特例措置

キ 地域手当

区 分	数 値
支給率(%)	/
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
給与総額に対する比率(%)	/	
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務の名称		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)	
本年度	2.225	2.225	4.450	有り
前年度	2.250	2.250	4.500	有り
国の制度	2.225	2.225	4.450	有り

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	所有に係る職員に5年を経過するまで月額3600円、5年経過後は2000円支給	国の制度なし
通勤手当	2Km以上の職員に支給 4Kmを超える4Kmごとに2700円を加算	2Km以上の職員に支給5Kmを超える5Kmごとに2900円を加算

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 下水道事業債	7,283,608	7,345,324	101,200	337,075	7,109,449
2. 下水道事業債 (公営企業会計適用債)	0	14,800	2,500	1,480	15,820
3. 過疎対策事業債	1,866,733	2,049,462	101,200	239,663	1,910,999
合 計	9,150,341	9,409,586	204,900	578,218	9,036,268